

貸借対照表

2024年2月29日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	216,923	流動負債	105,727
現金及び預金	161,068	未払金	26,011
未収運賃	46,231	未払消費税等	4,655
未収金	4,995	未払法人税等	2,654
貯蔵品	1,870	未払費用	11,525
前払費用	16	預り金	12,466
その他流動資産	2,740	前受収益	893
		賞与引当金	6,924
		リース債務	40,595
固定資産	137,324	固定負債	157,011
有形固定資産	121,841	退職給付引当金	69,568
車両	813	役員退職慰労引当金	570
構築物	247	リース債務	86,573
機械装置	841	その他固定負債	300
工具器具備品	4,139		
リース資産車両	115,799	負債の部合計	262,738
無形固定資産	5,322	純資産の部	
電話加入権	404	株主資本	91,508
ソフトウェア	4,917	資本金	70,000
投資その他の資産	10,160	利益剰余金	21,508
関係会社株式	5,760	その他利益剰余金	21,508
投資有価証券	330	繰越利益剰余金	21,508
出資金	2,216	(内当期純利益)	(44,899)
敷金	1,844	純資産の部合計	91,508
その他の投資等	10	負債及び純資産の部合計	354,247
資産の部合計	354,247		

(注)1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産減価償却累計額 237,172千円

個別注記表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

構築物 15年 機械装置 8年 工具器具備品 4～6年
車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 重要な引当金の計上基準

賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。